

バイデン政権と気候変動問題



Jaspreet Duhra

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

シニア・ディレクター、欧州・中東・アフリカ (EMEA) の ESG 指数のヘッド

この資料は、2020年12月4日に弊社ブログ Indexology® に掲載された文書の翻訳版です。英語版と日本語版の間に内容の相違がある場合は英語をご参照下さい。

英語版 : <https://www.indexologyblog.com/2020/12/04/biden-1-climate-change-1-5/>

「トランプ政権は本日、パリ協定から正式に離脱しました。本日から数えてきっかり 77 日後、バイデン政権はパリ協定に復帰します。」 – ジョー・バイデン、2020年11月4日¹

米国の現大統領と次期大統領はこれまで、多くの印象的なツイートを行ってきましたが、サステナビリティ問題への取り組みにキャリアを捧げてきた私達にとって、上記のツイートは今までで最も記憶に残るものであるかも知れません。

しかし、喜ぶには時期尚早かもしれません。次期米大統領に選出されたバイデン氏の就任式までにはまだ数ヵ月あり、乗り越えるべき課題が山積んでいます。そうした中でも、期待できる動きが見られます。バイデン政権移行チームは、気候変動に関する特別大統領特使として、ジョン・ケリー元国務長官を充てる閣僚人事を発表しました。大統領特使に起用されたケリー氏は、気候変動問題を専門とする高官として初めて国家安全保障会議 (NSC) に出席することになります²。

パリ協定とは何でしょうか？米国がパリ協定に復帰することがなぜそれほど重要なのでしょうか？パリ協定とは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の勧告に基づき、「世界全体の平均気温上昇を産業革命前と比べて 2°C 未満 (理想的には 1.5°C 未満) に抑制し、危険な気候変動を回避する世界的な取り組み³」です。

米国は世界最大の経済大国であり、温室効果ガス排出量が世界で 2 番目に多い国となっています⁴。米国は 2050 年までに「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を実現すると宣言しており、中国、欧州連合 (EU)、日本、および韓国も同様の目標を掲げています。国際環境 NGO のクライメート・アクション・トラッカーによると、このように各国が気候変動問題に真剣に取り組んでいることから、世界全体の平均気温上昇を 1.5°C 未満に抑える目標が現実味を帯びつつあり、転換点が近づいているように思われます⁵。

しかし、決して安心はできません。平均気温上昇を 1.5°C 未満に抑える目標は政府だけの公約ではありません。このような意欲的な目標を達成するためには、投資家を含むすべての利害関係者が気候変動問題への取り組みに参加する必要があります。国連が支持する責任投資原則 (PRI) によると、気候変動は「投資家が直面する最も優先度の高い ESG 問題」とされています⁶。投資ポートフォリオおよび投資商品は以下のような気候リスクにさらされる恐れがあります：

- 気候変動がもたらす移行リスク (例えば、座礁資産、炭素価格の上昇など)
- 気候変動がもたらす物理的リスク (例えば、海水面の上昇、ハリケーンなど)

しかし、投資商品のプロバイダーが考慮すべきことは気候変動リスクだけではなく、低炭素経済への移行に向けた資金提供の機会も存在しています。

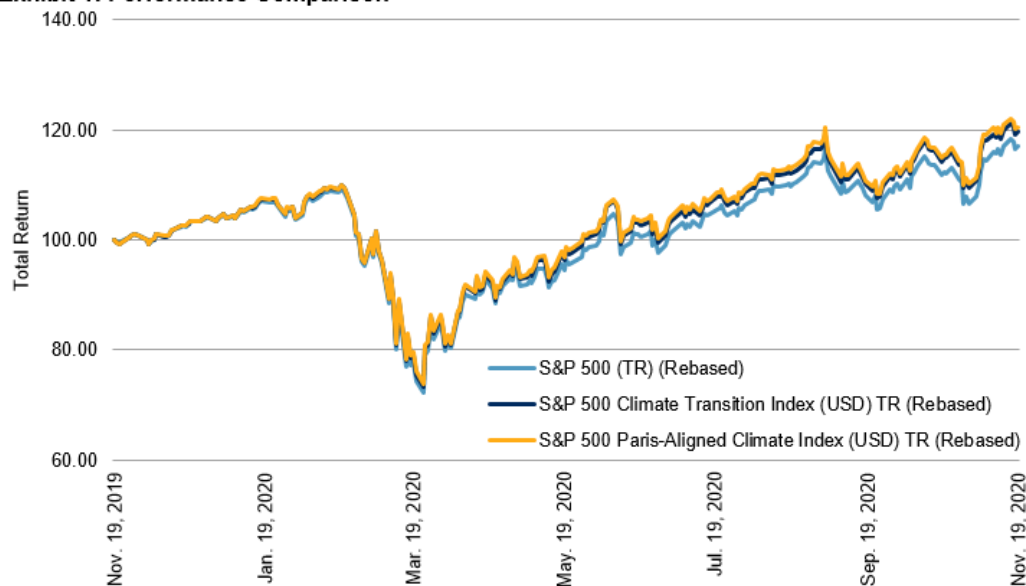
リスクと機会を管理し、パリ協定に準拠した投資商品を提供するために、投資商品のプロバイダーはどのようなツールを利用することができるでしょうか？

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスでは、1.5°C シナリオに準拠した2つのベンチマーク（S&P パリ協定準拠気候指数および S&P 気候変動指数）を開発しており、これらはともに S&P PACT™ 指数（S&P パリ協定準拠・気候変動指数）として知られています。S&P PACT 指数は、多くの気候目標に取り組むことを目指している投資商品のプロバイダーに情報ツールを提供すると同時に、対象ベンチマーク指数にできる限り近いパフォーマンスを維持するように設計されています。

S&P パリ協定準拠気候指数では、2つのベンチマークの中でより厳格な脱炭素目標を設定するとともに、一定範囲の化石燃料関連企業を除外しています。S&P 気候変動指数も、意欲的な脱炭素目標を設定していますが、より広範な企業を指数に組み入れるように設計されています。重要なのは、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の1.5°C シナリオに準拠した脱炭素軌道に沿うような形で、あるいはそれを上回るペースで、これら2つの指数が絶対率で前年比7%の脱炭素化を目指していることです。米国株式の観点からすると、[S&P 500® パリ協定準拠気候指数](#)および [S&P 500 気候変動指数](#)はともに、米国の主要株価指数を1年間にわたってアウトパフォームしています。

図表 1：パフォーマンス比較

Exhibit 1: Performance Comparison



Source: S&P Dow Jones Indices LLC. Data from Nov. 19, 2019, to Nov. 19, 2020. Index performance based on total return in USD. Past performance is no guarantee of future results. Chart is provided for illustrative purposes and includes hypothetical historical performance. The S&P 500 Paris-Aligned Climate Index and the S&P 500 Climate Transition Index were launched on June 1, 2020.

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。2019年11月19日から2020年11月19日までのデータ。指数のパフォーマンスは米ドル建てのトータルリターンに基づいています。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。図表は説明目的のために提示されており、仮説に基づく過去のパフォーマンスが含まれています。S&P 500 気候変動指数および S&P 500 パリ協定準拠気候指数は2020年6月1日に算出を開始しました。

もちろん、困難な課題が山積しています。次期米大統領に選出されたバイデン氏は、意欲的な気候目標の達成に向けてコンセンサスを形成し、戦略を実行していく必要があります。大口投資家はすでに積極的に対応を進めており、1.5°C シナリオに準拠した投資を行っています。S&P PACT 指数のようなベンチマークは、脱炭素社会への移行を強力に支援するソリューションとなるように設計されています。

¹ <https://twitter.com/JoeBiden/status/1324158992877154310>

² <https://www.theguardian.com/us-news/2020/nov/23/john-kerry-biden-climate-envoy-appointment>

³ https://ec.europa.eu/clima/policies/international/negotiations/paris_en

⁴ <https://www.theguardian.com/us-news/2020/nov/08/joe-biden-paris-climate-goals-0-1c>

⁵ <https://climateactiontracker.org/press/bidens-election-could-bring-a-tipping-point-putting-paris-agreement-15-degree-limit-within-striking-distance/>

⁶ <https://www.unpri.org/climate-change>. 責任投資原則 (PRI) とは、6 つの原則の実施に向けて協力する投資家で構成される国際的なネットワークであり、国連が支援しています。

このブログの記事は意見であり、助言ではありません。免責条項をお読み下さい。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス免責事項

©S&Pグローバルの一部門である S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC 2020 年。不許複製。Standard & Poor's、S&P、は、S&Pグローバルの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC (以下「S&P」) の登録商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC (以下「ダウ・ジョーンズ」) の登録商標です。商標は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC にライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複製を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ、S&P 或いはそれぞれの関連会社(これらを合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC は投資顧問会社ではなく、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&P の米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの 1 社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2 次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の画面による承認なくして、いかなる形式と手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

最新のブログ 「[Indexology](https://www.indexologyblog.com)」 (英語) をご覧になりたい方は、こちらのサイト www.indexologyblog.com よりご登録いただけますと、更新の都度メッセージが届きます。